

トピックス

京都府における学制改革前後の農業教育の変遷

—学習指導要領の成立がその後に与えた影響—

京都学園大学 バイオ環境学部非常勤講師 中 井 順 市

1 はじめに

終戦を経て日本の社会体制は大きな変化を受け入れざるを得ない状況になり、日本を統治することとなった連合国最高司令部（GHQ）の意向によって、教育界も教育の民主化、教育の機会均等の理念をもとに教育改革という大きな変革の波を受けることになった。この教育改革は教育制度・学校体系をも大きく変化させた。いわゆる学制改革によって、これまでの中等学校において中学校、高等女学校、実業学校の複線であった学校体系は6・3・3制に改められ、単一の3年制の新制高等学校になることとなった。農業教育も同様に変革を求められたと同時に、戦中戦後の日本社会が必要とした食糧の確保・増産という命題により、その課題を解決するための方策の一つとして大きく変貌していった。

京都府においては、明治時代初期に開設された京都府立農牧学校をはじめとして、京都府各地に多くの農業教育を担う教育機関が開設されていた。学制改革前には、現在の高等学校にあたる中等教育機関として、中学校令、実業学校令に基づく旧制中学校、高等小学校、高等女学校、農学校含む実業学校が存在していた。

これらの中等教育機関のうち、ここでは、明治9年に開設された京都府立農牧学校にはじまる京都府における農業教育に絞り、学制

改革前後の旧制農業学校及び新制高等学校における農業教育の制度、学習指導要領の成立に伴う教育内容の変遷及びその後の農業教育に与えた影響を整理し、まとめることを目的とした。

なお、本稿で使用する「農業教育」とは農業者となる人材を育成する教育と農業分野の指導者や研究者、農業関連産業に従事する人材を育成する教育を指し、小中学校生を対象とした農業に関する理解を深める教育は除く。

2 戦前（学制改革以前）の教育制度

第二次世界大戦以前には、日本の三大農牧学校の一つとされる京都府立農牧学校を源流とする京都府立須知農林学校をはじめとする次に示した農業教育を担う7校の実業学校が設置されていた。

(1) 第二次世界大戦以前の開設校

・京都府立木津農学校

明治34年に相楽郡立農学校として開設、大正7年相楽郡会議事堂内から現在の京都府立木津高等学校の地に移転（京都府木津川市木津内山田34）

・京都府立亀岡農学校

大正8年に南桑田郡立実業学校として現在の京都府農林水産技術センター（旧京都府農業総合研究所）の地に開設（京都府亀岡

市余部町和久成)

・京都府立須知農林学校

明治41年に船井郡立実業学校として京都府立農牧学校跡地、現在の京都府立須知高等学校の地に開設(京都府船井郡京丹波町豊田下川原 166-1)

・京都府立城丹実業学校

明治26年京都府蚕糸業組合立高等養蚕伝習所として現在の京都府立綾部高等学校東校舎の地に開設(京都府綾部市川糸町堀ノ内 18)

・東八田村立東八田農学校

明治33年東八田村立農学校として現在の綾部市立東八田小学校の地に開設(京都府綾部市上杉町中嶋 2)

・京都府立河守農業学校

明治41年に加佐郡立河守蚕業学校として現在の京都府立大江高等学校の地に開設(京都府福知山市大江町金屋 578)

・京都府立久美浜農学校

明治35年熊野郡立農林学校として現在の京都府立久美浜高等学校の地に開設(京都府京丹後市久美浜町橋爪 65)

(2) 第二次世界大戦中の開設校

明治時代後期に開設された学校が多い中、第二次世界大戦中に開設された学校も3校見られる。これは当時の戦局の深刻化に伴い、軍需生産と食糧生産とに集中化した戦争遂行政策に沿って「教育ニ関スル戦時非常措置方策」中等学校の措置として、「男子商業学校ニ就テハ昭和十九年ニ於テ工業学校、農業学校、女子商業学校ニ転換スルモノヲ除キ整理縮小ス」が示され、男子商業学校を工業学校・農業学校・女子商業学校に転換させることが行われた。その結果として全国に農業学校が新たに39校誕生し、京都府においても京都

府立向陽農業学校、京都府立北桑田農林学校、福知山市立農学校が新たに開設された。

・京都府立向陽農業学校

昭和18年に京都府立向陽工業学校として現在の向日市鶏冠井楓畑の地に開設、昭和21年向陽農業学校となる。昭和23年4月20日現在の京都府立桂高等学校の地に移転(京都市西京区川島松ノ木本町 27)

・京都府立北桑田農林学校

昭和19年に現在の京都府立北桑田高等学校の地に開設(京都市右京区京北下弓削町沢の奥 15)

・福知山市立農学校

昭和19年に現在の福知山市立桃映中学校の地(元私立福知山商業学校)に開設(京都府福知山市字堀 1691)

3 学制改革以前(戦時下)における農業教育

明治時代の後期に制定された実業学校令(農業学校規定)によって農業教育が進められていたが、戦況が厳しくなった昭和18年に出された「教育ニ関スル戦時非常措置方策」を受けて中等学校令が公布され、農業学校も制度や教育内容について改革が行われた。

(1) 教育制度

農業学校は、実業学校令の諸規程の一つである農業学校規程で農村及び農業の指導者育成を目的とした甲種(高等小学校卒業者、14歳以上)と自営農業者育成を目的とした乙種(尋常小学校卒業者、10歳以上)に分けられていた。

(2) 教育内容

特に留意された点は、農業に関する知識技能を、「授ける」従来の教育方法を改めて、「自主性に基づく」教育に転換することを打ち出

したことであった。実業学校規定第1条において、「教育ヲシテ国民生活特ニ産業ノ實際ニ適切ナラシムルト共ニ実践体験ニヨル学習ヲ基礎トシテ自発的研究ノ態度ヲ育成スベシ」と示している。

農業教育・学校改革にあたってあげられた目標は、戦時下の農業教育として特徴あるものであった。(1) 学徒全般に対して、皇国の道に則って国民としての錬成を図ること。(2) 務めて学校の修業年限を短縮して、学徒を速やかに実務につかせること。(3) 教育内容を根本的に刷新充実するとともに、内容を簡素化して教授訓練の完璧を期すること。の三つであった。具体的には、次の14項目であった。

- ① 修業年限及び入学資格の異なる学校種別の簡素化
- ② 学校目標を産業報国と実践力の育成に設定
- ③ 教育方針の制定 教育内容の統一に重点をおき、闊達の気風・積極果敢の精神・自発研究の態度の育成が強調された。
- ④ 学科の整理統合 昭和17年まで設置されていた学科は約30科であったが、当時必要とされていないと判断された学科を整理して、農業科・林業科・養蚕科・園芸科・農業土木科・獣医畜産科・農芸化学科・畜産科など12学科とし、農業科から農業土木科については、標準課程・科目の要項等が示された。
- ⑤ 教科制の採用 実業科が重視され、科目間の有機的な関連を緊密にすることが強調された。理科・数学にも実業科の指導内容が付け加えられた。
- ⑥ 科目の整理統合 従来は140種類にも上る科目があったが、45種に簡素化・系統化された。教室での講義では要点を中心に指導し、可能な限り実習を取り入れ、実在

しているものを観察考察させ、一般的な理論・法則に導く帰納的指導を推奨した。

- ⑦ 科目「農業総説」の設定 農業に関する学習のほかに、農業者としての心構えを把握させるため設けた。農業先駆者の業績を紹介するなど、世界の農業事情に目を向けるよう計画した。
- ⑧ 標準教育課程の編成 他の実業学校の教育内容と連携して、共通の授業時数や必修科目の設定をした。
- ⑨ 教科の要旨、教授方針、各科目の要旨等の設定 各科目の目標や内容、指導上の留意点等を明示した。
- ⑩ 実験実習の重視とその体系化 応用能力を養うことが目標とされ、そのため実習教程・実習録が編成され、これらの使用によって経営能力の養成を達成されるよう計画された。これによって、実験や実習が生徒中心に運営されることが建前とされた。
- ⑪ 普通科目の内容の改革 国語・数学等について、農業教育に対応した内容を求めた。
- ⑫ 農業教科書の改革 教科書を国が一元的に作成し、生徒の学習意欲を促し、示唆を与え、考察処理する能力を養成する内容を盛り込むこととした。
- ⑬ 施設・設備の基準の設定
- ⑭ 研究指導学校の設置 教育改革の普及徹底を目的として地区毎に指定した学校を支援する。

戦時下において示されたこれらの改革の方策は、農業教育のみならず教育全般に通ずるものであり、戦時下の学校教育に求められていたと察する内容をはじめとして、現在の学習指導要領の内容に近いものや教育行政に関するものも含まれる。戦時中にもかかわらず指導者中心から生徒中心の教育に切り替えようとしたことや実験実習を重視した教育内容

に移行しようとしたことなどが見てとれる。

以下に、昭和19年4月1日に開設された福知山市立農学校の教育課程を示す。

学則の総則には「本校ハ中等学校令ニ依リ皇国ノ道ニ則リテ農業教育ヲ施シ国民ノ鍊成ヲ為スヲ以テ目的トス」と明記されており、当時の戦況悪化を受けて資源不足、食糧の不足が日常の生活に大きくのしかかってきた状況を反映した教育内容を見てとることができる。

新設の福知山市立農学校農業科の教科及び修練課程

教 科	1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年	
国 民 科	修 身	1	1	2	2
	国 語	4	4	3	3
	歴史地理	4	3	2	1
農 業 科	種 耕	3	3	3	3
	養 畜		2	3	2
	農業土木			2	2
	農産加工			2	2
	農業経営				3
	拓殖林業			2	2
	外 国 語	2	2		
	実 習	4	5	6	8
理 数 科	数 学	5	4	3	2
	物 象	3	3	3	2
	生 物	2	2	2	1
体 練 科	教 練	3	3	3	3
	体 練	3	3	3	2
	武 道	3	3	3	2
芸 術 科	2	1			
合 計	3 6	3 6	3 8	3 8	
修 練	3	3	3	3	
週間総時数	3 9	3 9	4 1	4 1	

4 学制改革による教育制度と教育内容

(1) 新制高等学校の発足

第二次世界大戦後に日本を統治したGHQは昭和21年に教育使節団を派遣し、戦後の日本の教育改革の基本方策をまとめ、教育改革を進めることを要請した。

昭和22年3月に学校教育基本法が公布さ

れ、学校体系を6・3・3制に改められ、これまで、中学校、高等女学校、実業学校の複線の中等学校は単一の3年制の新制高等学校になることとなった。

(2) 三原則の導入

新制高等学校の発足にあたって、文部省は昭和22年12月「新制高等学校実施準備の手引」を配布し、当時のGHQから示された学区制、男女共学制、総合制という原則に沿って教育改革を進めた。学区制は実業学校、旧制の中学校や高等女学校間の格差を是正し、教育の民主化及び機会均等の理念を実現し、新制高等学校の普及を図るものであった。そのため公立高等学校の平準化、地域制を図るため都道府県教育委員会に権限が与えられた。また、新制高等学校における男女共学の実施とともに同一校に普通課程と職業課程を併せもつ総合制高等学校の設置が勧められた。改革の推進にあたって各都道府県の教育委員会に権限が与えられたことによって、三原則の導入、中でも総合制について対応が分かれることにつながった。

(3) 定時制・通信制教育の導入（農業教育にも導入）

高等学校の発足とともに導入された制度の一つとして、通常の課程（全日制）のほかに定時制及び通信教育課程の設置が認められた。これは新制中学校卒業者で進学を希望するすべてのものに広く開放されるべき性格の学校として、また、家庭の事情等で全日制課程に入学することができないものに対して開設され、なるべく多くのものに後期中等教育修学の機会を保障しようとしたものである。

導入当初の定時制課程は、夜間において授業を行う課程と特別の期間及び時間において授業を行う課程とに区別され、その修業年限は3年を越えることができるとされていた

が、昭和25年の学校教育法一部改正により、この両課程を一つにまとめて定時制の課程とし、その修業年限を4年以上とした。定時制課程の生徒数は年々増加し、昭和27年には約52万人で全国の高等学校在籍生徒数の22.6%を占めるようになり、勤労青少年の教育機関として大きな貢献を果たすこととなった。

この制度は農業教育にも導入された。働きながら学ぶことができるこの課程は、当時の食糧増産を求められた社会において、農業の担い手の確保と就学機会の保障の観点から戦前の農業教育の流れを汲む多くの新制高等学校に定時制の農業課程が昭和23年9月から本校や分校に開設された。

(4) 新制高等学校の農業教育課程

新制高等学校の開設を前にして、昭和22年4月7日付で「新制高等学校の教科課程に関する件」とし、次の教育課程が示された。(普通教科、選択教科は除く。)

教 科		総時数
実 習		875
関 係 教 科	耕 種	245
	養 畜	70
	土及び肥料	105
	農業土木及び機械	70
	農 産 加 工	70
	農 業 工 作	105
	農 業 経 済	70
	農 業 総 説	35
	生 物	105
	物理及び化学	140
	数 学	105

この教育課程の特色は、「実習」を3年間で25単位、875時間を設定し、中心教科とし、これに関係教科として農業の学習内容に関係の深い「生物」・「物理及び化学」・「数学」を配当していることである。また、農業者としての心構えを学ぶ「農業総説」、施設設備や

機械等の修繕方法を学ぶ「農業工作」を配当している。

「実習」時間を多く配当し、実的な技能をもった農業者となる人材を育成することを念頭においた教育課程となっており、当時の社会情勢を反映した結果と考えられる。

(5) 京都府における学制改革

京都府で農業教育を担ってきた実業学校も京都府告示第301号によって昭和23年3月31日に廃止となり、京都府告示第299号によって昭和23年4月1日から新制高等学校として発足した。京都府立ではなかった東八田村立東八田農学校と福知山市立農学校も同様に新制農業高等学校として発足した。東八田村立東八田農学校は定時制課程のみであった。【別表1】

学制改革以前の農学校等は、京都府立の農業高等学校に名称変更をし、独立の農業高等学校が誕生したが、これらの農業高等学校は半年間の短命であった。これは、文部省が昭和23年1月に高等学校設置基準(省令)でもって「新制高等学校の設置認可に際して旧制中等学校がおおむね無理なく転換し得るよう措置を講ずること」と通達したことから、総合制高等学校設置準備に向けての暫定的な対応であった。

【別表1】 学制改革直後の農業高等学校（昭和23年4月～10月）

京都府立木津農学校 →京都府立木津農業高等学校
京都府立向陽農学校 →京都府立桂農業高等学校
京都府立亀岡農学校 →京都府立亀岡農業高等学校
京都府立北桑田農林学校 →京都府立北桑田農業高等学校
京都府立須知農林学校 →京都府立須知農業高等学校
京都府立城丹実業学校 →京都府立城丹農業高等学校

京都府立河守農業学校 →京都府立河守農業高等学校
京都府立久美浜農学校 →京都府立久美浜農業高等学校
東八田村立東八田農学校 →東八田村立東八田農業高等学校
福知山市立農学校 →福知山市立農業高等学校

京都府においても改革が行われ、GHQ が示した総合制の原則に沿った形で新制高等学校における男女共学の実施とともに同一校に普通課程と職業課程を併せもつ総合制高等学校の設置が行われ、京都府立水産高等学校、現在の海洋高等学校を除いて、一旦、誕生した独立農業高等学校は廃止された。【別表2】

この原則は京都府では高校三原則（総合制、男女共学制、学区制）と呼ばれ、三原則を原則堅持した教育行政のもとで昭和58年に単独農業高校である京都府立農芸高等学校が開

設されるまで農業高校空白時代が35年間続いたのである。

また、農業教育の課程をもたなかった新制高等学校においても、定時制教育の場を確保するため定時制課程の農業科・家庭科が新設され、学制改革以前の農学校の流れを汲まない農業教育の場が生まれた。【別表3】

しかし、その後の日本の産業構造の変化に伴う入学希望者の減少、農業の「産業」としての魅力の低下などの理由により、現在、これらの分校の内、京都府立北桑田高等学校美山分校、京都府立綾部高等学校東分校、京都府立福知山高等学校三和分校、京都府立峰山高等学校弥栄分校のみが残っている。

（6）教育内容

① 概要

【別表2】農業高等学校から総合制高等学校へ

昭和23年 4月1日設置、10月30日廃止	昭和23年 10月31日開設
京都府立木津農業高等学校	京都府立木津高等学校 (農業科・普通科・商業科)
京都府立桂農業高等学校	京都府立桂高等学校 (農業科・普通科・商業科)
京都府立亀岡農業高等学校 京都府立亀岡高等学校	京都府立亀岡高等学校 (農業科・普通科・商業科・家庭科)
京都府立北桑田農業高等学校	京都府立北桑田高等学校 (農業科・普通科・家庭科)
京都府立須知農業高等学校	京都府立須知高等学校 (農業科・普通科・家庭科)
京都府立城丹農業高等学校 京都府立綾部高等学校 京都府立綾部工業高等学校	京都府立綾部高等学校 (農業科・普通科・工業科・家庭科)
福知山市立農業高等学校 京都府立福知山女子高等学校 京都府立福知山高等学校	京都府立福知山高等学校 (農業科・普通科・商業科・家庭科)
京都府立河守農業高等学校	京都府立河守高等学校 (農業科・普通科・家庭科) ※昭和34年に大江高等学校と改称
京都府立久美浜農業高等学校	京都府立久美浜高等学校 (農業科・普通科・家庭科)
東八田村立東八田農業高等学校	東八田村立東八田農業高等学校（農業科） ※昭和25年8月、綾部市立東八田農業高等学校へ ※昭和30年3月廃止、京都府立綾部高等学校定時制課程に移管統合

【別表3】 定時制課程の農業科設置状況（昭和23年9月）

京都府立木津高等学校 (木津農業高等学校)	本校、和東分校、大河原分校を開設
京都府立桂高等学校 (桂農業高等学校)	本校に開設
京都府立亀岡高等学校 (亀岡農業高等学校)	亀岡農業高等学校校地に開設
京都府立北桑田高等学校 (北桑田農業高等学校)	本校、山国分校、黒田分校、宇津分校、地井分校、宮島分校（後に北部分校と改称）、美山分校（後に北部分校と地井分校を統合）を開設。
京都府立須知高等学校 (須知農業高等学校)	本校、檜山分校、和知分校を開設
京都府立綾部高等学校 (城丹農業高等学校)	東分校、上林分校を開設
京都府立福知山高等学校 (福知山農業高等学校)	定時制中心校、夜久野分校、川口分校、細見分校（昭和30年三和分校と改称）を開設
京都府立河守高等学校 (河守農業高等学校)	本校に開設
京都府立久美浜高等学校 (久美浜農業高等学校)	本校、神野分校を開設
京都府立園部高等学校	本校、世木分校、南丹分校、船南分校を開設。
京都府立宮津高等学校	伊根分校（農水産科）を開設
京都府立東舞鶴高等学校	平分校を開設
京都府立峰山高等学校 (峰山工業高等学校)	弥栄分校を開設（昭和58年4月全日制課程に移行）
京都府立加悦谷高等学校	定時制課程のみの新制の新設高等学校として開設。
京都府立網野高等学校	本校、間人分校、宇川分校を開設

（ ）の校名は定時制課程開設時のもの

昭和24年4月に文部省が発行した「新制高等学校教科課程の解説」により、学科制度を廃止して課程制度に移行することになった。これにより新制高等学校の農業関係学科は農業課程と呼ばれるようになった。昭和24年4月からの教育課程の実施に備えて2月には「学習指導要領高等学校農業編（暫定試案）」を示し、農業教育の一般目標、到達目標、学習指導計画作成要領、科目と標準単位数、教科目標等を示した。

高等学校農業課程における教育目標は、「将来、みずから農業を営み、あるいは初級技術者として農業に関する職業に従事して、我が国の農業の発展、改良のための指導者となるための科学的・実践的な能力を養成すること」

に主眼がおかれた。示された教科課程編成上の留意点は次のとおりである。

ア 従来の学科制度を廃止し、課程制度を設けたこと。

イ 必修単位数を38単位にしたこと。

ウ 農業に関する科目30単位以上を必修とし、実習にはその総時間数の4割以上に相当する時間をあてなければならないこと。

エ 卒業に必要な単位数を85単位にしたこと。

また、各都道府県教育委員会の判断で、教育上必要な場合は、単位外に適当時間数特別実習を課すことができるとして、時間外実習の制度を設けた。農業課程における教科は、

下表のように定められた。

② 教科「総合農業」の導入

農業教育の手法として、「総合農業」が加えられた。農業の実践的能力を身に付けるには、農業経営の実際に即して学ぶことが大切で、農業教育の指導内容全体の中から単元及び指導内容を構成することが望ましいとして新しく導入された。このため、関連した指導項目を含む「総合農業」を重視した指導体系を導入することを基本とした内容となっている。

科目とその単位数（学習指導要領高等学校農業編 昭和24年2月）

教科「農業」		単 位 数
農業に関する科目（実習を含む）	総 合 農 業	12～36
	耕 種	2～20
	園 芸	2～20
	畜 産	2～20
	蚕 業	2～20
	農 産 加 工	2～20
	農 業 土 木	2～20
	農 業 工 作	2～10
	農 業 経 済	2～10
	林 業 一 般	2～10
	森 林 生 産	2～10
	林 産 加 工	2～10
	森 林 土 木	2～10
	林 業 経 済	2～10
	造 園	2～10
農業に関するその他の科目		

③ 新しい内容

教科「総合農業」の教育目標は、将来農業を営むものにとって必要な科学的・実践的な理解・技能および態度を総合的に発達させるとしている。その具体的な目標として次のような項目を掲げた。卒業後に農業を自営することを前提としたもので、生徒は総合農業を履修することが望ましいとした。

ア 自分の家および郷土の自然的・社会的・経済的環境と、農業生産・農業経営との関係を理解する。

イ 環境に応じて、自ら農業を計画し実行する能力を養う。

ウ よい農産物を能率的に生産する能力を養う。

エ 農産物を正しく、しかも有利に販売する能力を養う。

オ 土地および労働の生産性の高い農業を経営する能力を養う。

カ 農業を改良しようとする能力を養う。

しかしながら、指導体制の観点からみると、1人あるいは少数の教員が、地域の農業の課題を踏まえ、かつ農業全分野を受け持って指導していくという課題を抱えながらの導入であった。

また、ホーム・プロジェクトが導入された。生徒が教員の指導のもとに家庭の農業基盤を活用して行う実習である。「総合農業」の単位数のうち2単位を配当されることが多かった。自分の家に農業生産基盤があることを前提としたもので、後に農業生産基盤をもたない生徒の入学が増加するにつれて、学校農場の施設設備を活用するスクール・プロジェクトに変わっていった。

さらに学校農業クラブ活動が導入された。アメリカのFFA（Future Farmers of America）に倣ったもので、「総合農業」の単位内活動として取り扱われ、農業課程を履修する生徒で組織され、その活動を通して科学性・指導性・社会性を養成しようとしたものであった。当初は、学校単位の組織的な活動であったが、昭和25年9月に京都府の農業関係学科設置校で京都府学校農業クラブ連盟が組織され、同年11月には日本学校農業クラブ連盟が組織された。これ以降、毎年全国大会が各都道府県の持ち回りで開催され、平成14年には京都府において全国大会を開催している。

5 総合制下における農業教育

一方、全国的で画一的にしかも早急に学制改革を進めたため高等学校において混乱を来し、次のような課題が明らかになり、総合制の導入について反省が行われた。文部省の調査結果とその理由は次のとおりである。

昭和24年7月現在で総合制高等学校から分離独立した、あるいは計画中の学校は22校、今後、分離独立が予想される学校は161校としている。

- ・施設設備の不備が顕著である。
- ・職業課程を併置することは施設設備の充実に足かせになる。
- ・異なる課程があると生徒指導上の課題が多い。
- ・校舎が分散していることは、施設設備・教員組織の面で不利である。
- ・分離独立している方が、学校運営・教育効果の面で都合がよい。など

また、県議会、同窓会、父兄会などの地元の要望によって総合制高等学校が単独農業高等学校に編成替えになったり、議会等の強い反対によって存続したりすることが見られた。

この動きは全国的に見られ、東北・北海道・関東甲信越、東海北陸、九州では顕著であり、多くの農業教育課程をもつ学校が総合制高等学校から分離独立した。

これを受けて職業教育及び職業指導審議会は、昭和25年3月に文部大臣に対して農業高等学校に関する事項の中で、一般農林自営者及び初級農林技術者となるものに必要教育を施す機関であるが、実際の入学者は全日制定時制を合せて7万人に足らない現況である。しかも施設内容等においても実際の効果

を上げるためには遺憾な点が少なくないとして、改善振興のための施策を提言している。

農業高等学校の教育改善振興を図るため、教育制度について(1)農業高校、農業課程、定時制農業課程、別科の増設を行うこと。(2)中学校において普通課程を優先した進路指導に偏らないこと。(3)農業関係教員の定数を増加すること。(4)農業関係大学の入学試験科目に農業科目を加えること。

教育内容については(1)農業に関する教育が実地と遊離する傾向を避け、地方の実情に即したものとすること。(2)農業試験場、農業研究諸機関等と連携し、最新の農業技術を指導すること。(3)ホームプロジェクト等を行い実習の効果を高めること。(4)学校の施設などを公開し地方農業の進展に貢献すること。などである。

施設・設備については、実習用機械器具の充実更新を図ること。など、積極的な施策を講ずる必要があるとしている。

京都府でも、京都府高等学校農業科研究会(京都府農水産学校実業科研究会として昭和22年1月に発足、のちに京都府高等学校農業教育研究会と改称)は、昭和25年7月京都府立木津高等学校で開かれた委員会で、職業教育の充実振興策を検討し、本年度の目標として単独職業高校の設置を要望することなどを掲げている。また、京都府立久美浜高等学校で12月に教育委員会主催の課程主任研究協議会と研究会主催の農業科経営研究会において、府教委から提示された研究課題の一つに「総合か単独か今後の本府農業教育のあり方について」が取り上げられ、検討が進められていた。

昭和29年5月2日の京都府立亀岡高校で開かれた研究会総会において、文部省職業教育厚沢留次郎事務官を迎え講演「日本産業の

将来」を聴き、事務官に対して京都府の農業教育の当面する諸問題について意見交換した。東八田農業高校から「単独農業高校の設置をその筋に要望する件」が出され、事務官は「京都府にも1・2校農業高校が設置されるのが望ましい。」との見解を示した。これを受け、単独農業高校設置の要望書を提出することを可決している。しかし、当時の京都府教育委員会の方針に沿わず、実現しなかった。

6 おわりに

戦中戦後の農業に関わる教育制度と教育内容について、特に第二次世界大戦の終了直後に行われた教育改革の前後に焦点を当て、京都府の農業教育をとおしてその移り変わりとして、現在の京都府における農業教育に与えた影響等について整理を試みた。

戦時中の「教育ニ関スル戦時非常措置方策」を受けて示された教育内容は、戦況の悪化による食糧増産が大きな使命であったにも関わらず、従来の「授ける」という受動性を重視した教育方法から「自ら学ぶ」という自発性に基づく教育活動や実験実習を重視した教育活動を目指した。これは当時の戦時体制下においては教育内容の先見性を見とることができる。しかし、終戦による教育制度の崩壊により結果的には実現しなかった。

戦後の占領下においてGHQが示した新制高等学校における教育改革の方針によって、学区制、男女共学制、総合制の三原則に沿って制度面での改革が進められ、さらに定時制・通信制教育も導入された。中等教育における農業教育を含む実業学校では、総合制の実施と定時制課程の設置が求められ、総合制・定時制の制度面、運営面、施設設備面の課題を

抱えながら農業教育が開始された。しかし、これらの課題が表面化するにしたがって、総合制高等学校から農業高等学校へ分離独立する動きが全国的に見られた。

京都府では三原則堅持の方針であったため、当時の京都府高等学校農業科研究会が要望した単独農業高等学校の設置は昭和58年の京都府立農芸高等学校の誕生までは叶わず、零細で不十分な施設設備の環境下での教育活動に取り組まざるを得なかった。

教育内容については、初めての学習指導要領農業編が示され、アメリカの実業教育を参考にした教科「総合農業」、ホームプロジェクト、農業クラブ活動などが盛り込まれた。現在、農業クラブ活動は教科活動の一環として活発に取り組まれている。また、ホームプロジェクトはスクールプロジェクトに組み込まれ、その研究活動は農業教育を支えている。教科「総合農業」は科目「課題研究」・「総合実習」として現在の農業教育の源泉となっていると考えられる。

本稿では、現在の中高等教育にあたる実業学校及び高等学校の農業課程を対象としてきたが、学制改革後の新制中学校においても職業科教育として農業に関する教育をはじめとして工業などの職業教育が行われていたことを追記しておきたい。

昭和22年に公布された新制中学校の学習指導要領（試案）において、第7学年、第8学年、第9学年、現在の中学校3年間で行うべき指導内容が示されている。指導目標は、すべての人の生活を充実させ、さらにいっそう豊かな生活を創造するため、他の教科で学んだ基礎の上に、農業の実際を通じて発達させる点にあるとして、農業や他の職業及び日常の実際生活を合理的・能率的に営む基礎となる技能、基礎となる事柄についての理解な

どを示している。将来の理想を描き、職業を具体的に考え、進路を決定していく上で役立つようにすることを目的とした内容となっている。具体的な学習内容は、実際的なものが多く、上級学校である高等学校農業課程への進学を前提とした教育内容であったと考えられる。

一方、教育改革と同時期に農業政策の面でも農地改革が行われたことによって終戦直後に農家戸数が増大し、1 ha 以上の比較的经营規模が大きい農家が減少する半面、0.5ha 未満のいわゆる零細農家が増加する結果につながった。戦後における日本農業の零細性は一層進行することになるとともに、一農家に過剰の人口を抱え、他産業に比して農業という「産業」の魅力の低下を招くことにもなった。日本経済の混乱期、高度経済成長期に向かおうとする日本社会において、農業教育の現場に意に反して農業教育を受けて日本農業の振興発展を図ろうとする農業高校生は減少の一途を辿ることになる。

さらには日本社会及び産業構造の変化に伴い、高等学校農業教育課程に関する学習指導要領、指導方法、中学校における職業科教育も変化していくことになる。これらの検討は今後の課題としたい。

引用・参考文献

- (1) 文部省学制百年史編集委員会（昭和 47 年 8 月） 学制百年史 戦後の教育改革
- (2) 文部省学制百年史編集委員会（昭和 47 年 8 月） 学制百年史資料 公立高等学校統廃合実施状況調査報告書
- (3) 文部省学制百年史編集委員会（昭和 47 年 8 月） 学制百年史 新制高等学校の発足
- (4) 文部省学制百二十年史編集委員会（平成 4 年 9 月 30 日） 学制百二十年史 戦時下の実業教育
- (5) 文部省（昭和 22 年 11 月 4 日） 学習指導要領職業科農業編（試案）
- (6) 文部省（昭和 24 年 2 月 9 日） 学習指導要領高等学校農業編
- (7) 職業教育及び職業指導審議会（昭和 25 年 3 月 31 日） 職業高等学校及び高等学校職業課程の改善振興対策について
- (8) 京都府（昭和 47 年 3 月 31 日） 京都府百年の資料 五 教育編
- (9) 京都府（昭和 23 年 10 月 29 日） 京都府公報第 2225 号 京都府告示第 697 号
- (10) 京都府産業教育七十周年記念会（昭和 34 年 3 月 31 日） 京都府産業教育七十周年記念誌
- (11) 福高創立百周年記念誌編集刊行委員会（平成 13 年 3 月 31 日） 福高百周年記念誌 第三編 福知山農学校
- (12) 京都府教育会相楽郡部会（大正 9 年 6 月 28 日） 京都府相楽郡誌
- (13) 綾部市史編さん委員会（昭和 54 年 3 月 10 日） 綾部市史下巻
- (14) 京都府立木津高等学校 京都府立木津高等学校HP 沿革
- (15) 京都府立北桑田高等学校 京都府立北桑田高等学校HP 沿革
- (16) 京都府立東舞鶴高等学校 京都府立東舞鶴高等学校HP 沿革
- (17) 上野忠義（平成 25 年 4 月） 日本における農業者教育 農林中金総合研究所報
- (18) 暉峻衆三（平成 15 年 12 月 30 日） 日本の農業 150 年